

# 安心して暮らし続けられる 環境づくりを

## 移住・定住促進について

移住希望者への情報提供は、どのようにしているのか。

企画財務部長 市ホーム

ページでの移住者向けサ

イト「NEW LOCAL

結城」や「移住ガイドブ

ック」、各種SNSを活

用するほか、毎年、東京

で開催される移住・交流  
関係のイベントに出展す  
る等、市外に積極的に情

報発信を行っている。

## 空き家バンクについて。

都市建設部長 行政が取

り扱うことで、売却・利

用希望者の双方が一定の  
安心感をもって利用でき  
ることが期待される。

## 健康診査の受診について

### 女性のがん検診受診率向上に向けた取組について。

一方で、耐震性や劣化  
状況によっては登録でき  
ない場合があり、登録に

向け、所有者が調査費用  
や高額な改修費用を負担  
しなければならないこと

もあるなど、課題もある。

実績のある近隣自治体  
を参考にし、茨城県宅地

建物取引業協会との協議  
を進めながら、引き続き  
慎重に検討していく。

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

ているのか。

保健福祉部長 人間ドッ

クは、詳細な健康状態を

把握することができる反

面、検査費用が特定健康

診査より高額である。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

皆さんにとって  
良い年になりますように



関 晴美  
(せき はるみ)



録画映像  
はこちら



近隣市町村では、人間ド  
ックの助成をしています。

本市は、どのように考え

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、

特定健康診査の受診率向  
上のための施策の一つと

して、今後、慎重に検討  
していく。

関 晴美  
(せき はるみ)

保健福祉部長 乳がんや  
子宮頸がんといった女性  
特有のがんは、若い世代  
から発症するため、働き

世代や子育て世代の受診  
率向上が重要である。

そのため、インターネット  
予約期間の拡大、休

日の集団健診や託児サー

ビス付き検診を実施して

いるほか、個別検診とし

て、市外の産婦人科クリ

ニックでも受診できるよ

う検診場所を拡充し、受

診しやすい環境づくりに  
努めている。

助成に係る費用、得ら

れる効果、受益者負担の

適正さ等を見極めながら、